

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0315 - 01

令和4年度第2次補正予算セグメントシート (日本原子力研究開発機構)

セグメント名	敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動			担当部局庁	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦				
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「もんじゅ」については、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針(平成28年12月原子力関係閣僚会議決定)に基づき、安全かつ着実な廃止措置の実施への対応及び廃止措置を進める上で必要となる技術開発を進める。また、新型転換炉原型炉「ふげん」については、原子炉周辺機器等の解体撤去を進めるとともに、使用済燃料の搬出に向けて、必要な取組を計画的に進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「もんじゅ」について、平成28年12月の原子力関係閣僚会議で決定された廃止措置への移行に基づき、廃止措置に関する基本的な計画の策定や安全かつ着実に廃止措置を実施できる体制の整備を実施する。「ふげん」について、廃止処置、使用済燃料の搬出等を着実に継続する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算額: 運営費交付金		28,338	30,151	29,171	30,049				
	令和4年度第2次補正予算					566				
	経常収益	運営費交付金	25,609	26,170	26,464					
		補助金等	-	-	-					
		その他	1,828	1,627	1,827					
		計	27,437	27,797	28,291					
	運営費交付金収益の割合		93.3%	94.1%	93.5%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	-				
	経常費用	予算額		-	-	-	-			
執行額		27,433	27,793	28,594						
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算								
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(一般会計)	-								
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)	566								
	その他	0								
	計	566								
活動内容 (アクティビティ)	敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動を行い、その業務実績を査読付き論文として公開する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	査読付き論文を公開する。	査読付き論文の公開数	活動実績	編	2	3	0	-	-	
			当初見込み	編	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施するため、単位当たりコストを算出することは困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の評価 結果において、全ての項目 で標準評価以上の評価を受け る。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合。	成果実績		%	100	100	100		
			目標値		%	100	100	100	100	-
			達成度		%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
活動内容 (アクティビ ティ)	敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動を行い、その業務実績を研究成果報道発表として公開する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究成果報道発表を行う。	研究成果報道発表数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
単位当たり コスト	原子力に関する総合的な研究開発活動を多岐にわたり実施 するため、単位当たりコストを算出することは困難である。		単位当たり コスト	/	-	-	-	-		
			計算式	/	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の評価 結果において、全ての項目 で標準評価以上の評価を受け る。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合。	成果実績	評価	100	100	100			
			目標値	評価	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、令和2年度行政事業レビューで国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が受けた、業務運営の透明化等の指摘への対応に関して、行政改革推進会議歳出改革WG委員や元会計検査院局長等の専門家から構成される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の契約監視委員会の意見を踏まえ策定した「『契約方法等の改善に関する中間とりまとめ』以降の機構の取組に関する自己評価」に基づき検討を進めているところ。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・用途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・用途の精査を行っていることから、費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	投稿論文、成果報告書等の電子データベース化・運用、事務手続きに係る電子申請システムの運用等により、業務の標準化及び効率化を図っている。	